

⑤ 規模別に分けられた階層に対する有効で簡単な標本割当数に就て、

統計数理研究所 犬田 章

調査の対象となつてゐる母集団を構成する個体が、例へば企業体の如く、規模の大小を有する場合には、層別抽出法を用ひて、標本調査を行ふ際、豫備調査を行つて、推定しようとする特性と、個体の規模を代表する特性（規模を示すと考へられる特性の中、推定しようとする特性と密接な関係があり、實際的にも容易に観測出来るもの）との相関を求めることがある。

而もこれが可成り高くなる事が多い。

従つて層別の目安として、上述の規模を採用して、母集団を  $k$  個の層  $S_1, S_2, \dots, S_k$  に分け  $S_i$  に属する抽出單位数を  $N_i$ , 調査対象数を  $n_i$ ,  $S_i$  での母分散を  $\sigma_i^2$  とすると

$\sum n_i = n_0$  (一定) のとき、各層への割当数が

$$n_i = n_0 \frac{N_i \sigma_i}{\sum_k N_k \sigma_k} \quad (1)$$

となるやうな J. Neyman の方法\* が推定値の母分散の最小となるものとして知られてゐるが、 $n_i$  の決定のために直接  $\sigma_i$  を推定する代りに、豫備調査に依つて得られた知識を利用して行かう。

それは  $i$  層の平均の規模を  $M_i$  (實際的の方法としては、 $M_i$  は  $i$  層の規模の範囲の中央の値を採り、規模の最大な層に

就ては実測する)とすると

$$\sigma_i \doteq n_i M_i \quad (\text{ } n_i \text{ は任意常数}) \quad (2)$$

と考へられる。

次に、規模の最大なる層を  $S_1$  とし、 $S_1$  に就て全数調査を行つて見る。即ち

$$n_1 = N_1$$

とおく。

實際調査に於ては  $S_1$  は特性の變動が極めて大であるのが通常であり、規模の集中の甚しい場合等は特に、此の方法は理論的にも實際的にも有効であらう。

又、 $N_1$  は規模の集中を目安にして定めると便利である。

そこで、 $i$  層からの抽出比を  $\gamma_i$  とすると

$$(1), (3) \text{ から } \sum N_i \sigma_i = n_0 \sigma_1$$

$$\text{従つて } \gamma_i = \frac{n_i}{N_i} = \frac{n_0 \frac{N_i \sigma_i}{\sum N_i \sigma_i}}{N_i} = \frac{n_0 \sigma_i}{n_0 \sigma_1} \doteq \frac{M_i}{M_1}$$

$$\text{故に } \gamma_i \doteq \frac{M_i}{M_1}$$

即ち、各層からの抽出比は、全数調査を行つた最大の規模を有する層の平均規模に対する各層の規模の比によって表される。

又、 $M_1$  は  $N_1$  に依つて定まるのであるから、各層の抽出比は、全数調査の対象数に依つて定まると言つても良い。

之は、実用上極めて便利と思はれる結果を示してゐる。

1

Edwards Deming and William Simmons, "On the design of a Sample for Dealers' Inventories," *The Journal of the American Statistical Association*, March 1946, vol 41 3 pp. 16-33

坂元平八, 大田章, "標本調査法による金融機関主要勘定の推計について", 1947

J. Neyman "On Statistical Methods in Social and Economic Research, Census by Sampling and Other Problems," *Lecture and Conferences on Mathematical Statistics*, 1937.